令和 4年度　事務事業振返りシート

（令和 3年度　実施事業の振返り）

1．基本情報

事務事業番号	01823	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課
政策名	006	しんらい（信頼される行政経営によるまちづくり）		担当課長	楠元　聡
施策名	002	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ
基本事業名	003	市有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1332

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ	
	款	02 総務費		□ 単年度繰返 （開始年度　～）	
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）	
	目	08 財産管理費	根拠法令・条例等	霧島市公有財産規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2．事務事業の概要・目的・指標＜Do＞

（1）事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市が公有財産の取得及び処分する際必要とされる境界確定や不動産鑑定評価等を行う。
また、両副市長・教育長・関係部課長級職員で構成する霧島市公有財産取得処分等委員会を設置し、財産の取得や処分の価格を検討、決定している。なお、会議結果は都度市長へ報告している。

①活動指標（事務事業の活動量）		単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	境界等測量件数	件	7	10	5	10	10
イ	不動産鑑定件数	件	7	10	7	10	10
ウ	公有財産取得処分等委員会開催回数	回	9	12	7	12	12

（2）事務事業の目的

②対象（誰、何を対象にしているのか）		③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	公有財産（土地）	面積	㎡	36,650,175	36,640,000	36,646,930	36,640,000	36,640,000
イ	公有財産（建物）	面積	㎡	902,815	898,174	903,305	898,174	898,174
ウ	取得処分しようとする財産	公有財産取得処分等委員会に諮った案件数	件	40	50	30	50	50

④意図（②対象をどうしたいのか）		⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア	取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件	14	10	12	10	10
イ	取得処分価格の検討	開催回数	回	9	12	7	12	12
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。
また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産（普通財産）の売却・有効活用を計画的に進めます。

3．前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

引き続き、未利用地財産の積極的かつ適正な売却や有効利用を積極的に進める。

4．事業費の推移

		単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,934	12,045	5,324	14,045	14,045
事業費		千円	3,934	12,045	5,324	14,045	14,045

5．令和 3年度の実績及び成果

（1）令和 3年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

令和３年度　決算額
境界確定・測量等業務委託料　3,015,528円
不動産鑑定委託料　1,691,800円
県有土地購入　616,954円
令和３年度　公有財産取得処分等委員会　開催回数及び案件数
開催回数　７回　案件数30件

（2）令和 3年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

他課の依頼により、境界確定・測量等業務委託や不動産鑑定委託を行ったことで、取得処分予定地の適正な評価を行うことができた。またその結果、霧島市公有財産取得処分等委員会においては、取得処分予定地の価格を適切に決定することができた。

事務事業番号	01823	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6．振返り＜SEE（check）＞

A 目的妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	■ 結びついている	■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	□ 間接的に結びついている	□ 市が実施することは妥当である
	□ 結びついていない	□ 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	□ 向上する余地はかなりある	■ 影響がある
	□ 向上する余地はある程度ある	□ 影響はある程度ある
	■ 向上する余地はほとんどない	□ 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	■ 削減できない	■ 削減できない
	□ 削減する余地はある程度ある	□ 削減する余地はある程度ある
	□ 削減できる	□ 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市有財産の処分や、市が必要とする財産の取得についての事務であることから、市が行うべき事務であるため。

7．1次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
＜＜ 継続・やり方改善 ＞＞

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性（成果）	拡　充		④	②	①
		維　持		⑤	③　レ	
		縮　小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆　減	縮　小	維　持	拡　大
			コスト投入（予算）の方向性			

（2）令和 4年度の改革改善の内容 （取り組むべき課題）	引き続き、未利用地財産の積極的かつ適正な売却や有効利用を積極的に進める。
（3）令和 5年度の方向性 （具体的な取組）	関係課と連携を図り、未利用地財産の適正な売却等に積極的勤める。

8．2次評価結果（担当部長評価）

評価者　職・氏名

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性（成果）	拡　充		④	②	①
		維　持		⑤	③	
		縮　小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆　減	縮　小	維　持	拡　大
			コスト投入（予算）の方向性			

（2）総評	

事務事業番号	01823	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

9．コストの推移

（単位：千円）		令和 3年度（決算）	令和 4年度（当初予算）	令和 5年度（計画）
01 報酬		0	0	0
02 給料		0	0	0
03 職員手当等		0	0	0
04 共済費		0	0	0
05 災害補償費		0	0	0
06 恩給及び退職年金		0	0	0
07 賃金		0	0	0
08 報償費		0	0	0
09 旅費		0	0	0
10 交際費		0	0	0
11 需用費		0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13 委託料		4,707	6,000	6,000
14 使用料及び賃借料		0	0	0
15 工事請負費		0	3,000	3,000
16 原材料費		0	0	0
17 公有財産購入費		617	5,000	5,000
18 備品購入費		0	0	0
19 負担金補助及び交付金		0	0	0
20 扶助費		0	0	0
21 貸付金		0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	45	45
23 償還金利子及び割引料		0	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0
25 積立金		0	0	0
26 寄附金		0	0	0
27 公課費		0	0	0
28 繰出金		0	0	0
計		5,324	14,045	14,045
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		5,324	14,045	14,045
計		5,324	14,045	14,045

令和 3年度　補正・流用状況

当初予算	12,045
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-1,523
予算合計	10,522

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度　特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

令和 4年度　事務事業振返りシート

（令和 3年度　実施事業の振返り）

1．基本情報

事務事業番号	01828	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課
政策名	006	しんらい（信頼される行政経営によるまちづくり）		担当課長	楠元　聡
施策名	002	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ
基本事業名	003	市有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1332

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返 （開始年度　平成17年度　～） □ 期間限定複数年度（　～　）	
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	08 財産管理費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2．事務事業の概要・目的・指標＜Do＞

（1）事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）

・建設部以外の公有財産について、事業主務課からの依頼を受け、建物表題登記等を行う。
・建設部以外で管理している未登記地の現状を把握する。
・普通財産の払下げ未登記に係る所有権移転等の処理方法を検討し、払下げ未登記の解消に取り組む。

①活動指標（事務事業の活動量）		単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	登記件数	件	7	15	3	15	15
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

②対象（誰、何を対象にしているのか）		③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	建設部所管以外の登記物件	登記依頼件数	件	7	15	3	15	15
イ								
ウ								

④意図（②対象をどうしたいのか）		⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア	登記手続き	登記完了件数	件	7	10	3	10	10
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。
また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産（普通財産）の売却・有効活用を計画的に進めます。

3．前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

引き続き、登記に関する知識の向上を図ることで、登記事務等が円滑に進むように努める。

4．事業費の推移

		単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	71	1,809	286	2,309	2,309
事業費		千円	71	1,809	286	2,309	2,309

5．令和 3年度の実績及び成果

（1）令和 3年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞	（2）令和 3年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞
建設部以外が管理・把握している未登記地 1,282件 建設部が管理・把握している未登記地 329件	各部課が管理している未登記地の調査を行っており、現状把握を行うことができた。 また、建設部以外の事業主務課からの依頼のあった所有権移転等の登記を行ったことにより、適正な事業推進が図られた。

事務事業番号	01828	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6．振返り＜SEE（check）＞

A 目的妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	■ 結びついている	■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	□ 間接的に結びついている	□ 市が実施することは妥当である
	□ 結びついていない	□ 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	□ 向上する余地はかなりある	■ 影響がある
	□ 向上する余地はある程度ある	□ 影響はある程度ある
	■ 向上する余地はほとんどない	□ 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	■ 削減できない	■ 削減できない
	□ 削減する余地はある程度ある	□ 削減する余地はある程度ある
	□ 削減できる	□ 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	登記は、市が取得する不動産、あるいは所有している不動産であるための不動産登記法に基づく業務であり、市が行うべき業務であるため。

7．1次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性
＜＜ 継続・やり方改善 ＞＞

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性（成果）	拡　充		④	②	①
		維　持		⑤	③　レ	
		縮　小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆　減	縮　小	維　持	拡　大
			コスト投入（予算）の方向性			

（2）令和 4年度の改革改善の内容 （取り組むべき課題）	引き続き、登記に関する知識の向上を図ることで、登記事務等が円滑に進むように努める。
（3）令和 5年度の方向性 （具体的な取組）	今後も引き続き、関係課と連携し、地道に未登記の解消にも努める。

8．2次評価結果（担当部長評価）

評価者	職・氏名	

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性（成果）	拡　充		④	②	①
		維　持		⑤	③	
		縮　小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆　減	縮　小	維　持	拡　大
			コスト投入（予算）の方向性			

（2）総評	

事務事業番号	01828	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

9．コストの推移

（単位：千円）			令和 3年度（決算）	令和 4年度（当初予算）	令和 5年度（計画）
01 報酬			0	0	0
02 給料			0	0	0
03 職員手当等			0	0	0
04 共済費			0	0	0
05 災害補償費			0	0	0
06 恩給及び退職年金			0	0	0
07 賃金			0	0	0
08 報償費			0	300	300
09 旅費			0	0	0
10 交際費			0	0	0
11 需用費			0	0	0
	消耗品費		0	0	0
	燃料費		0	0	0
	食糧費		0	0	0
	印刷製本費		0	0	0
	光熱水費		0	0	0
	修繕料		0	0	0
	賄材料費		0	0	0
	飼料費		0	0	0
	医薬材料費		0	0	0
12 役務費			9	9	9
	通信運搬費		9	9	9
	広告料		0	0	0
	手数料		0	0	0
	保険料		0	0	0
13 委託料			277	2,000	2,000
14 使用料及び賃借料			0	0	0
15 工事請負費			0	0	0
16 原材料費			0	0	0
17 公有財産購入費			0	0	0
18 備品購入費			0	0	0
19 負担金補助及び交付金			0	0	0
20 扶助費			0	0	0
21 貸付金			0	0	0
22 補償補填及び賠償金			0	0	0
23 償還金利子及び割引料			0	0	0
24 投資及び出資金			0	0	0
25 積立金			0	0	0
26 寄附金			0	0	0
27 公課費			0	0	0
28 繰出金			0	0	0
計			286	2,309	2,309
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		286	2,309	2,309
	計		286	2,309	2,309

令和 3年度　補正・流用状況

当初予算	1,809
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-753
予算合計	1,056

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度　特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

令和 4年度　事務事業振返りシート

（令和 3年度　実施事業の振返り）

1．基本情報

事務事業番号	01836	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課
政策名	006	しんらい（信頼される行政経営によるまちづくり）		担当課長	楠元　聡
施策名	002	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産活用グループ
基本事業名	003	市有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1334

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返 （開始年度　平成28年度　～） □ 期間限定複数年度（　～　）
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	08	財産管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象	１次評価	関連計画	霧島市公共施設管理計画

2．事務事業の概要・目的・指標＜Do＞

（1）事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）

将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスを提供するため平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき公共施設マネジメントを推進する。公共建築物については、計画策定から40年後の平成66年度までに現在の保有量を床面積換算で4割まで縮減する目標を掲げており、令和６年度までの第1期実施期間の累計目標22.6%縮減に向けて、民間の類似サービスの有無、国が示す適正規模・適正配置等の基準、地域や民間等のニーズ、不動産としての市場性などを基に総合的に判断を行い、市の関与をなくす候補施設の案を地域へ示し、座談会等を開催しながら合意形成を図る。このほか、長寿命化、財源の確保、維持管理業務の効率化などに取り組む。道路・橋梁、上下水道等の土木インフラについては、維持管理手法や適切な管理水準及びサービス提供のあり方などについて検討、見直しを行う。
公共施設マネジメントの推進にあたっては、庁内委員会において総合調整・進捗管理を行い、外部委員会において進捗状況の報告・取組に対する意見聴取などを行う。併せて地域座談会等を開催しながら合意形成を図っていく。

①活動指標（事務事業の活動量）		単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	霧島市公共施設マネジメント計画推進本部（庁内委員会）	回	0	4	1	4	4
イ	霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会（外部委員会）	回	0	2	0	2	2
ウ	地域座談会	回	0	12	0	12	12

（2）事務事業の目的

②対象（誰、何を対象にしているのか）		③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア	公共建築物	延床面積	万㎡	76	75.90	75.70	74.10	73.80
イ								
ウ								

④意図（②対象をどうしたいのか）		⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア	保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の縮減	延床面積換算での計画進捗率	%	12.20	100	484.90	100	100
イ								
ウ								

（3）総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。
また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産（普通財産）の売却・有効活用を計画的に進めます。

3．前年度の評価表に記載した課題

令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

平成27年３月の計画策定からの10年間を第１期実施期間と定め、さらにその10年を５年毎に前期と後期に分けて事業に取り組んでいる。これまでの５年間を第１期前期実施期間として取り組み、その取組内容を振返り、後期５ヵ年の実施計画を策定した。今年度は、後期計画の２年度となり、後期計画の取組みに加え前期５ヵ年の未達成の取組みにも併せて取り組んでいくことになる。
また、新たに公共施設のネーミングライツに取り組んでいく。

4．事業費の推移

			単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	775	1,111	3,778	1,311	1,311
	事業費		千円	775	1,111	3,778	1,311	1,311

5．令和 3年度の実績及び成果

（1）令和 3年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・霧島市公共施設マネジメント計画推進本部（庁内委員会）：１回
・霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会（外部委員会）：0回
・地域座談会の開催：0回
・新電力への取組：58施設
・「霧島市公共施設管理計画」を一部改訂
・「ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を策定

（2）令和 3年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・５月に推進本部を開催し庁内の情報共有を図った。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、外部会議の開催は見送った。
・新電力導入による削減効果額は、約57,000千円であった。
・国の通知等に沿って、令和４年３月の「霧島市公共施設管理計画」を一部改訂した。
・ガイドラインに基づき、ネーミングライツの導入に向けて施設所管課と協議を行ったが募集には至らなかった。

事務事業番号	01836	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6．振返り＜SEE（check）＞

A 目的妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	■ 結びついている	■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	□ 間接的に結びついている	□ 市が実施することは妥当である
	□ 結びついていない	□ 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	■ 向上する余地はかなりある	■ 影響がある
	□ 向上する余地はある程度ある	□ 影響はある程度ある
	□ 向上する余地はほとんどない	□ 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	■ 削減できない	■ 削減できない
	□ 削減する余地はある程度ある	□ 削減する余地はある程度ある
	□ 削減できる	□ 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	公共施設マネジメントは、健全な財政運営に取り組むものであり、公共施設の更新問題を先送りすることは、将来世代に多大な負担を残すことになるため、事業を休止することや廃止することはできない。 また、最小限の人員や予算で施設所管課との連携を行なっている状況であるため、これ以上の人員や経費は削減することができないが、民間と連携によりさらなる成果向上の期待ができる。

7．1次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ＜＜ 継続・やり方改善 ＞＞

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性（成果）	拡　充		④	②	①
		維　持		⑤	③　レ	
		縮　小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆　減	縮　小	維　持	拡　大
			コスト投入（予算）の方向性			

（2）令和 4年度の改革改善の内容 （取り組むべき課題）	平成27年３月に「霧島市公共施設管理計画」、令和２年３月に「第１期実施計画後期」を策定し、公共施設マネジメントに取り組んでいるが、総量縮減に関する取組は、地域住民や利用者との合意形成が必要であり計画通りには進んでいない。そのような中でも施設の老朽化により事故の発生や維持管理経費が増大していくことが懸念されるため、施設の老朽化対策やコスト削減（財源確保）の取組も促進していく必要がある。
（3）令和 5年度の方向性 （具体的な取組）	「霧島市公共施設管理計画」を策定してから10年が経過する令和６年度の計画見直しに向けて必要なデータの収集・分析を行う。また、現在取り組んでいる重点プロジェクトについても令和６年度の供用開始に向けて計画的に進めていく。その他、ネーミングライツや民間提案制度など民間と連携した取組も促進していく。

8．2次評価結果（担当部長評価）

評価者　職・氏名

（1）今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性（成果）	拡　充		④	②	①
		維　持		⑤	③	
		縮　小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆　減	縮　小	維　持	拡　大
			コスト投入（予算）の方向性			

（2）総評	

事務事業番号	01836	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

9．コストの推移

（単位：千円）		令和 3年度（決算）	令和 4年度（当初予算）	令和 5年度（計画）
０１ 報酬		0	0	0
０２ 給料		0	0	0
０３ 職員手当等		0	0	0
０４ 共済費		0	0	0
０５ 災害補償費		0	0	0
０６ 恩給及び退職年金		0	0	0
０７ 賃金		0	0	0
０８ 報償費		0	424	424
０９ 旅費		0	91	91
１０ 交際費		0	0	0
１１ 需用費		5	5	5
	消耗品費	5	5	5
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
１２ 役務費		0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
１３ 委託料		3,773	791	791
１４ 使用料及び賃借料		0	0	0
１５ 工事請負費		0	0	0
１６ 原材料費		0	0	0
１７ 公有財産購入費		0	0	0
１８ 備品購入費		0	0	0
１９ 負担金補助及び交付金		0	0	0
２０ 扶助費		0	0	0
２１ 貸付金		0	0	0
２２ 補償補填及び賠償金		0	0	0
２３ 償還金利子及び割引料		0	0	0
２４ 投資及び出資金		0	0	0
２５ 積立金		0	0	0
２６ 寄附金		0	0	0
２７ 公課費		0	0	0
２８ 繰出金		0	0	0
計		3,778	1,311	1,311
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源内訳 一般財源		3,778	1,311	1,311
財源内訳 計		3,778	1,311	1,311

令和 3年度　補正・流用状況

当初予算	1,111
補正予算	3,000
補正第１０号	3,000
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	4,111

令和 3年度当初予算には令和 2年度からの繰越分を含む

令和 3年度　特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0